

○ サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進

【取組概要等】

- サービス付き高齢者向け住宅の登録・閲覧制度については、バリアフリーなどのハード面と高齢者生活支援サービスに係るソフト面において、事業者が登録基準を満たす住宅を整備するよう、福祉施策と連携し、事業者向け説明会の開催やパンフレット配布などの普及啓発により、事業者の登録を促進【住宅政策本部】
- サービス付き高齢者向け住宅等の整備を行う事業者に対し、整備費の一部を補助することにより、地域密着型サービス事業所との連携や一般住宅との併設など、多様なサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する。また、整備費や家賃等を補助する区市町村への財政支援により、高齢者が適切な費用負担で入居できる、緊急時対応や安否確認等のサービスも兼ね備えた住宅の供給を促進【住宅政策本部】
- 地域の介護・医療事業者と適切に連携するサービス付き高齢者向け住宅に対し、併設する介護・医療サービス事業所等の施設整備費の一部を補助することにより、地域の介護・医療の拠点としても機能する住まいの供給を促進【福祉保健局】

※「未来の東京」戦略

政策目標：サービス付き高齢者向け住宅等を2025年度までに28,000戸整備

⇒ 令和2年度末までの供給実績 22,819戸

＜内訳＞・サービス付き高齢者向け住宅 16,265戸

・東京都高齢者向け優良賃貸住宅 1,193戸※1

・（独）都市再生機構が管理する高齢者向けの優良な賃貸住宅等 5,369戸

※1（独）都市再生機構が地方公共団体の要請に基づいて整備・管理を行う高齢者向けの優良な賃貸住宅等8戸を含む

【今後の取組】

- ◆引き続き上記の取組を実施することにより、サービス付き高齢者向け住宅等の整備を促進

（「未来の東京」戦略 3か年のアクションプラン 計画：1,200戸／年（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定））

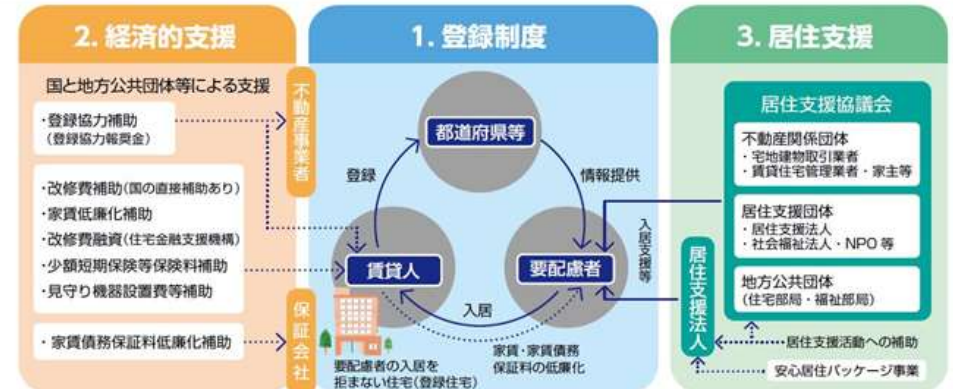
- ◆高齢者や整備事業者のニーズを踏まえた施策の展開により、引き続き整備を促進

○ 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度

【取組概要等】

- 住宅セーフティネット法の改正（平成29年4月）を受け、同年10月に住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅（都の愛称：東京ささエール住宅）の登録制度を開始するとともに、同年12月から賃貸住宅への入居に係る情報提供・相談、見守りなどの生活支援を行う「居住支援法人」の指定を開始（令和2年度末現在 35法人）
- 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の貸主等へ改修費や家賃・家賃債務保証料の低廉化に係る補助を行う区市町村に対し、平成30年度から財政支援を開始
- 住宅確保要配慮者の入居に伴う貸主等の不安やリスクを軽減するため、令和元年度から、貸主が被る損失を補償する少額短期保険等保険料の補助を開始。2年度からは、専用住宅への登録等を要件とした報奨金制度の創設や、見守り機器の設置に係る初期費用を支援することで登録促進を強化

【住宅セーフティネット制度のイメージ】



※『東京都住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画』（平成30年3月）

政策目標：2025年度までに3万戸 ⇒ **実績：**39,469戸（令和2年度末現在）

【今後の取組】

- ◆ 東京ささエール住宅の居住の質の向上に向け、居住支援に係る関係機関との間で連携強化を図り、住宅確保要配慮者の属性や状況に応じたきめ細かい居住支援サービスを提供する居住支援法人に対して補助するモデル事業「安心居住パッケージ事業」を実施